

提案型産官学連携プログラムの一考察

○南了太（京都精華大学）・葉山勉（京都精華大学）・米本昌史（京都精華大学）・米原有二（京都精華大学）

はじめに

一般的に産官学連携は、理工生物系分野の知を活用し、研究を通じて技術開発を目的としたものが中心である。その一方で産官学連携は多様化し、今年度より「科学技術基本法」の法律改正に伴い理工生物系分野に加えて人文社系分野の知の活性化が求められている。さらに研究から教育まで産官学連携の範囲は広がっている。PBL 教育やインターンシップなど現在の大学教育を語る上で産官学連携は欠かせないものとなっている。本発表では、京都精華大学が現在、推進している「社会実践力育成プログラム」の1プログラムとして実施した東急不動産株式会社との連携に焦点をあて、技術開発型の産官学連携とは異なる提案型産官学連携の形態を考察することを目的とする。

社会実践力育成プログラムとは

京都精華大学は、2021年より教学プログラム改革の一環で「社会実践力育成プログラム」を展開している。本プログラムは、在学期間中から社会と連携をし、実践力を身に着ける目的とし「学びを社会に活かす」ことをコンセプトとしている。①大学連携プログラム（＝大学間連携）、②インターンシップ（＝キャリア・就職）、③海外ショートプログラム（＝国際連携）、④国内ショートプログラム（＝地域連携）、⑤産官学公連携PBLプログラム（＝産官学連携・社会連携）の中から学生たちは4年間で1科目を必修することを義務付けている。特徴的なのは、5学部（芸術学部・デザイン学部・マンガ学部・国際文化学部・メディア表現学部）3,500名が受講し学年も学部も固定されず横断的であり、クォーター制（8週間）で実施している点である。理工生物系分野の学部を持たない本学にとって、一般的な産官学連携に見られる技術開発のノウハウは有していない。そこで、①解決型（連携先の問題を何らかの方法で解決する形態）、②表現型（連携先に対して自身の制作活動などで表現する形態）、③提案型（連携先の問題を何らかの方法で提案する形態）、④調査型（様々な社会現象を調査する形態）のフレームワークから実践的な活動を行っている。

図表1は横軸に教育と研究。縦軸に企業志向か個人志向かを記した産官学連携の鳥瞰図である。一般的に産官学連携は第1象限にあたる共同研究や、第4象限の個人ベースで行う大学発ベンチャー等が中心だが、社会実践力育成プログラムは第2象限にあたる教育をベースとした企業志向の試みである。

提案型産官学連携プログラムについて

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区）は首都圏12か所、関西圏9か所に「キャンパスヴィレッジ」（以下CV）をという名称の学生レジデンスを展開している。昔ながらの学生寮とは異なり、共用スペースが充実し、食事や家具家電付きでセキュリティーも万全の施設で京都市内に7か所ある。2021年6月に同社と京都精華大学は「“ThinQ Life!Project”」を発足させた。本プロジェクトは学生にとってより良い居住空間のあり方を、実際の運営に即して考えることで学生の社会実践力を養うと共に、学生時代における住まいの重要性をあらためて見つめ直すことを目的としている。

そのプロジェクトの一環で2021年8月30日から9月14日の期間、「国内ショートプログラム—企業に学びを提案・表現する—」というプログラムを実施した。テーマは「学生にとっての理想の住まいを叶える、新たな商品・サービスについての提案」で「コミュニティ形成」及び「SGDs」に関する対応、部屋、共用施設などのハード面・サービス面に関する提案でも何でもよく実現可能性の高いものであった。

授業担当は葉山教授（デザイン学部）・米本教授（デザイン学部）・米原講師（国際文化学部）・筆者（国際文化学部）が受け持ち、東急不動産株式会社からは関西住宅事業本部よりグループリーダー他2名の現場担当者が本授業に携わった。受講学生は映像・建築・日本画・ライフクリエイション・キャラクターデザイン・人文学科・コースと幅広い分野から計8名が受講した。以下詳細に示す。

結果

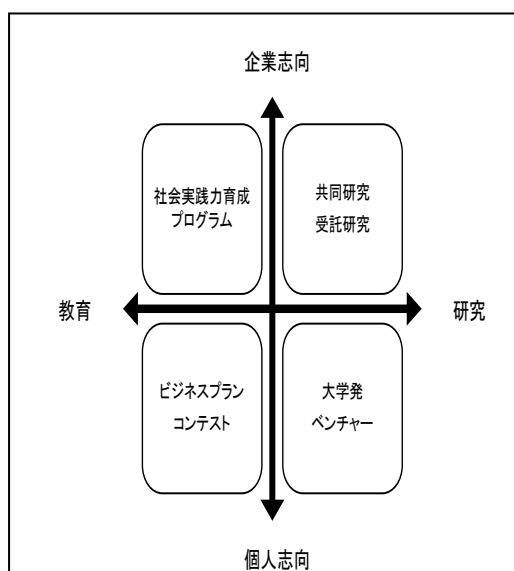
授業は緊急事態宣言下の中で、対面授業やオンライン授業、自宅学習を組み合わせた。

まず、1人あたり与えられたテーマに対して10案の提案を課し、8名の学生より57案が出された。その案をもとにKJ法やブレインストーミングを行い、①コミュニケーション班、②空間スペース班に分類しグループワークを行い発表した。次に、個人テーマを3案創出し、最終発表では3案から1~2案に絞った。最終発表会では、対面とオンラインを組み合わせ、統括部長他様々な関係者計40名に対して1人7分のプレゼンテーションし、表彰を行った。

発表内容は、CV間を留学できる案や、独自の通貨、シェアキッチン、共有スペースの活用の仕方など様々な提案がなされた。さらに、2021年9月25日『毎日新聞』朝刊に掲載され、両者の広報にも寄与することができた。

学生に対しては、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」の12の項目ⁱで事前・事後でどのように変化したかを主観評価した。その結果、いずれの項目においても成長の項目への記載があり、特に「実行力」と「主体性」において評価が高かった。学生からは「限られた時間の中で企画からプレゼンまで行うという授業内容で、2週間という期間は丁度良かったと思います。アイデアの種を膨らませてまとめる能力は社会に出てからも大いに役立つと考えるので、とても意義のある授業内容であったと感じました」などの感想が聞かれ、教育効果の高い取り組みとなった。

図表1 産官学連携の鳥観図



図表2 活動実績

日程	授業形態	内容
8/30(月)	13:00-17:50 対面	趣旨説明・東急不動産ニーズ紹介・アイスブレイク
8/31(火)	自宅学習	個人企画案10案作成
9/1(水)	13:00-17:50 対面	ブレインストーミングを通じて2案に絞り込み
9/2(木)	自宅学習	2班に分かれグループワーク
9/3(金)	14:40-17:50 対面	グループワーク案発表/コメント・個人検討案のミーティング
9/4(土)	自宅学習	個人企画案3案作成
9/5(日)	自宅学習	個人企画案3案作成
9/6(月)	13:00-17:50 対面	個人企画案3案発表/コメント・個人検討案のミーティング
9/7(火)	14:40-17:50 オンライン	個人企画案1案絞り込み/コメント
9/8(水)	自宅学習	個人企画案1案作成
9/9(木)	14:40-17:50 対面/オンライン	個人企画案1案発表/コメント
9/10(金)	自宅学習	個人企画案1案作成
9/11(土)	自宅学習	個人企画案1案作成
9/12(日)	自宅学習	個人企画案1案作成
9/13(月)	14:40-17:50 対面	個人企画案プレゼン/コメント
9/14(火)	14:40-17:50 対面	発表会

考察

・産官学連携は研究開発を目的に理工生物系分野で実施するケースが大半であるが、提案型産官学連携プログラムはその組み合わせ以外に、教育プログラムへの展開や学部横断的な連携まで発展することができる。

・提案型産官学連携プログラムは、企業に対して提案することを通じて教育効果も高い。実際、学生のアイデアが同社の事業に取り入れるなど企業からの評判も高い。

・通常、半年や1年間かけて行うプログラムが多い中で、オンライン授業と対面授業、自宅学習を組み合わせた提案型産官学連携プログラムは2週間という短期間でも成果を挙げることができる。このことは企業にとっても時間短縮という利点がある。

謝辞

本プロジェクト推進にあたり、東急不動産株式会社住宅事業ユニット 関西住宅事業本部 開発第二部の田中有理氏、近藤大氏、松本祐季氏に多大なご協力を頂いた。改めて感謝申し上げる。

ⁱ ①主体性、②働きかけ力、③実行力、④課題発見力、⑤計画力、⑥創造力、⑦発信力、⑧傾聴力、⑨柔軟性、⑩状況把握力、⑪規律性、⑫ストレスコントロール力